



「尚絅学園みらい募金」

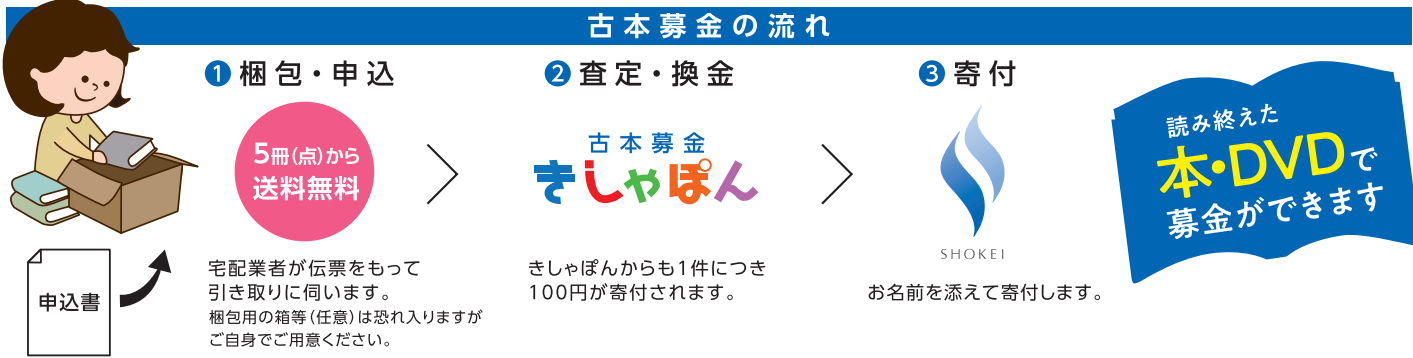
～奨学資金および教育研究振興の充実のための募金～の報告とお願い

寄附者芳名録				令和7年12月1日～令和8年4月30日現在	
ご寄附をいただきました方々のご協力に感謝し、ご芳名を掲載させていただきます。					
寄 附 金 内 訳					
個人・法人・企業等 3件 / ￥3,300,000		現旧 役員・教職員 1件 / ￥100,000		合計 4件 / ￥3,400,000	
卒業生・現旧役員・教職員・個人・法人・企業 (順不同)					
光多制服株式会社様		尚絅学園後援会様		坂本 勝様	
				坂田 敦子様	

「尚絅学園古本募金」

「尚絅学園古本募金」は、取引集荷・査定換金・募金送金の運営を「古本基金きしゃぽん」(運営:嵯峨野株式会社)に委託して実施しています。皆様からのご支援をお待ちしております。

尚絅学園古本募金状況について			
令和7年12月1日～令和8年4月30日現在			
ご寄附をいただきました方々のご協力に感謝し、寄附金状況をご報告させていただきます。			
寄 附 金 内 訳			
個人・法人・企業等 6件 / ¥2,124	現旧 役員・教職員 0件	合計 6件 / ¥2,124	



〈WEBで申込み〉 **尚絅学園 古本募金** **Q** 〈電話で申込み〉 ☎ **0120-29-7000**

Kishapon.com/shokei-gakuen/ (受付)24時間・365日 オペレーターに団体ID **172** とお伝えください。(受付)9時～18時・365日

新任教職員紹介

(令和8年3月1日～4月1日着任)

■尚絅大学生生活科学部／栄養科学科
富永 美保(准教授)

■尚絅中学・高等学校
佐渡 正英(講師)
澤村 宙夢(講師)
松下 あゆみ(講師)
宮本 朋加(講師)
森若 健太(講師)
小田 和也(教諭(小中連携・地域連携担当))

■尚絅大学・尚絅大学短期大学部／
九品寺キャンパス
中原 敏之(総務課長補佐)
神田 萌花(職員)
富田 礼華(職員)
浦田 帆乃果(職員)
西 未智瑠(職員)
松富 文夫(職員)
浦野 隆義(守衛)

■尚絅大学附属こども園
泉田 誠吾(運転手)

※順不同・敬称略



学校法人尚絅学園 令和7年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の令和7年度決算は、令和8年6月15日開催の理事会において承認・議決され、令和8年6月22日開催の定時評議員会に報告されました。また、監事及び会計監査人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1)貸借対照表 貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和8年3月31日

資産の部				(単位:百万円)				負債の部				(単位:百万円)			
科 目		本年度末	前年度末	増 減	科 目		本年度末	前年度末	増 減	科 目		本年度末	前年度末	増 減	
固定資産		8,635	9,009	△ 374	固定負債		1,302	1,329	△ 27	第1号基本金		15,095	15,068	27	
有形固定資産		7,780	8,171	△ 391	長期借入金		967	1,022	△ 55	第3号基本金		177	177	0	
土地		1,021	1,021	0	退職給与引当金		310	302	8	第4号基本金		181	181	0	
建物		5,195	5,515	△ 320	長期未払金		4	5	△ 1	基本金の部合計		15,453	15,426	27	
構築物		297	333	△ 36	役員退職金引当金		21	0	21	翌年度繰越収支差額		△ 8,236	△ 7,619	△ 617	
教育研究用機器備品		296	331	△ 35	流動負債		626	522	104	繰越収支差額の部合計		△ 8,236	△ 7,619	△ 617	
管理用機器備品		31	35	△ 4	短期借入金		56	56	0	純資産の部合計		7,217	7,807	△ 590	
図書		940	936	4	未払金		31	35	△ 4	負債及び純資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	
車両		0	0	0	前受金		331	327	4	科 目		本年度末	前年度末	増 減	
建設仮勘定		0	0	0	預り金		176	105	71	第1号基本金		15,095	15,068	27	
その他の固定資産他		855	839	16	賞与引当金		34	0	34	第3号基本金		177	177	0	
有価証券		20	20	0	負債の部合計		1,928	1,851	77	第4号基本金		181	181	0	
退職給与引当特定資産		300	300	0	純資産の部					基本金の部合計		15,453	15,426	27	
減価償却引当特定資産		100	100	0	科 目		本年度末	前年度末	増 減	翌年度繰越収支差額		△ 8,236	△ 7,619	△ 617	
施設設備引当特定資産		226	226	0	第1号基本金		15,095	15,068	27	繰越収支差額の部合計		△ 8,236	△ 7,619	△ 617	
第3号基本金引当特定資産		178	177	1	第3号基本金		177	177	0	純資産の部合計		7,217	7,807	△ 590	
教育活動寄附金引当特定資産		20	12	8	第4号基本金		181	181	0	負債及び純資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	
流動資産		510	649	△ 139	基本金の部合計		15,453	15,426	27	科 目		本年度末	前年度末	増 減	
現金預金		382	453	△ 71	翌年度繰越収支差額		△ 8,236	△ 7,619	△ 617	負債及び純資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	
未収入金		91	163	△ 72	繰越収支差額の部合計		△ 8,236	△ 7,619	△ 617	科 目		本年度末	前年度末	増 減	
有価証券		0	0	0	純資産の部合計		7,217	7,807	△ 590	負債及び純資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	
仮払金他		37	33	4	負債及び純資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	科 目		本年度末	前年度末	増 減	
資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	負債及び純資産の部合計		9,145	9,658	△ 513	科 目		本年度末	前年度末	増 減	

令和7年度末における固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)を合わせた資産の部合計は9,145百万円、建物・教育研究用機器備品の償却等や現金預金の減少により、前年度末と比べて513百万円減少しました。

一方、長期未払金等の固定負債と前受金及び未払金等の流動負債の合計額は1,928百万円となり、前年度末と比べて77万円増加しました。これは新会計基準における役員退職金引当金と賞与引当金を新たに計上したことが主な要因です。

(2)事業活動収支計算書 事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況を示しています。

事業活動収支計算書要約 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:百万円)

事業活動収入の部	令和7年度	前年度	増 減	事業活動支出の部	令和7年度	前年度	増 減
(教育活動収入計)	(2,137)	(2,198)	(△ 61)	(教育活動支出計)	(2,672)	(2,652)	(20)
学生生徒等納付金	1,210	1,273	△ 63	人件費	1,513	1,582	△ 69
手数料	18	18	0	教育研究経費	939	869	70
寄付金	10	7	3	[内奨学費]	(289)	(182)	(107)
経常費等補助金	835	775	60	[内減価償却費]	(391)	(416)	(△ 25)
付随事業収入	1	1	0	管理経費	220	201	19
雑収入	64	124	△ 60	[内減価償却費]	(25)	(28)	(△ 3)
(教育活動外収入計)	(1)	(0)	(1)	(教育活動外支出計)	(9)	(8)	(1)
受取利息・配当金	1	0	1	借入金等利息	9	8	1
(特別収入計)	(3)	(9)	(△ 6)	(特別支出計)	(50)	(0)	(50)
現物寄付等	3	9	△ 6	資産処分差額	0	0	0
事業活動収入計	2,141	2,208	△ 67	その他の特別支出	50	0	50
				事業活動支出計	2,731	2,661	70
				基本金組入前当年度収支差額	△ 590	△ 452	△ 138
				基本金組入額	△ 55	△ 5	△ 50
				当年度収支差額	△ 645	△ 458	△ 187
				基本金取崩額	28	0	28

事業活動収支計算書の収入の部において、学生生徒等納付金収入は1,210百万円となり、前年度比63百万円減少しました。また、補助金収入として835百万円を計上し、前年度比60百万円増加しました。

学生生徒納付金収入の減少は学生・生徒・園児の在籍数が前年度より72名減少によるものです。これは総合生活学科の募集停止に伴う学生数の減少が主な要因です。補助金収入における増加要因は、高等教育修学支援制度の見直しによる支援拡大によるもの、雑収入の減少要因は、保険対象となる落雷被害等が減少したことによるものです。

支出の部では、人件費支出は1,513百万円であり、前年度比69百万円減少しました。教育研究経費支出は939百万円で前年度比70百万円増加、管理経費支出は220百万円で前年度比19百万円増加しました。

人件費支出における減少要因は、主に退職金の減少(退職者減)によるものです。また、教育研究経費の増加要因は、光熱水費(電気代単価の値上がり)と奨学費(高等教育修学支援金)、管理経費の増加要因は、報酬委託手数料(学生食堂支出超過額補填)と広報費(活動拡大)と補助活動費(ドミー熊本寮の法人契約部屋数増加)によるものです。また、特別支出の50百万円の増加要因は、その他の特別支出(新会計基準における役員退職金引当金と賞与引当金の特別繰入)によるものです。

この結果、教育活動収支差額は△535百万円となり、前年度比81百万円悪化しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△590百万円となり、前年度比△138百万円悪化しました。